

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績

1. 歳入

(単位：円)

区分	金額
令和5年度国の予備費分	641,981,592
(給付金・定額減税一体支援枠分)	
令和5年度国の補正予算分	15,000,000
(推奨事業メニュー分)	
令和6年度国の補正予算分	
(推奨事業メニュー分)	133,961,000
(低所得世帯支援枠分)	141,563,565
計	932,506,157

2. 歳出

(単位：円)

区分	金額
物価高から国民生活を守る(令和5年度経済対策分)	670,257,895
・定額減税の実施に伴う調整給付	
・低所得世帯に対する支援	
・学校給食食材の高騰対策	
物価高の克服(令和6年度経済対策分)	293,114,103
・学校、保育所給食食材費の高騰対策	
・低所得世帯、子育て世帯等、若者世代に対する支援	
・福祉施設等に対する物価高騰対策	
・農業者、中小企業等に対する物価高騰対策	
・地域公共交通に対する支援 等	
計	963,371,998

区分	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	実施状況・効果
物価高から国民生活を守る						670,257,895	656,981,592	
	1	定額減税補足給付金給付事業	国の物価高騰対策として実施された「定額減税」の恩恵を受けられなかった人に対し、給付金を支給するもの。	政策室	R6.5～R7.2	531,971,821	531,971,821	<p>【実施内容】 支給対象となる21,873人(扶養親族等含む)に給付金を給付した。</p> <p>【事業費】 給付金:509,400,000円 事務費:22,571,821円</p> <p>【事業の効果】 国の物価高騰対策として実施された「定額減税」の恩恵を受けられない人への迅速な給付により、家計負担の軽減等につながった。</p>
	2	非課税化世帯支援給付金給付事業	物価高騰による家計への影響が大きい令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に対し、給付金を支給するもの。	地域福祉課	R6.5～R7.1	66,419,526	66,169,526	<p>【実施内容】 支給対象となる492世帯に給付金を給付した。 (給付額)1世帯あたり10万円+世帯員の18歳以下の子ども1人あたり5万円</p> <p>【事業費】 給付金:54,400,000円 事務費:12,019,526円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響が大きい令和6年度新たに住民税非課税となった世帯への迅速な給付により、家計負担の軽減につながった。</p>
	3	均等割のみ課税化世帯支援給付金給付事業	物価高騰による家計への影響が大きい令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、給付金を支給するもの。	地域福祉課	R6.5～R7.1	44,040,245	43,840,245	<p>【実施内容】 支給対象となる360世帯に給付金を給付した。 (給付額)1世帯あたり10万円+世帯員の18歳以下の子ども1人あたり5万円</p> <p>【事業費】 給付金:41,700,000円 事務費:2,340,245円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響が大きい令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯への迅速な給付により、家計負担の軽減につながった。</p>
	4	学校給食栄養管理事業	物価高騰の影響を受け、学校給食の食材費が増加しているため、各家庭から徴収する給食費で不足する給食食材を市が購入するもの。	教育総務課	R6.4～R7.4	27,826,303	15,000,000	<p>【実施内容】 小中学校における給食食材購入の物価高騰分を市で負担した。</p> <p>【事業費】 給食食材高騰分:58,429,847円 ①うち小中学校児童生徒分:53,615,228円 (物価高から国民生活を守る分:27,826,303円) ②うち交付金充当額:25,947,657円 (物価高から国民生活を守る分:15,000,000円)</p> <p>【事業の効果】 保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できたことから子育て世帯の家計負担の軽減につながった。</p>

区分	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	実施状況・効果
物価高の克服						293,114,103	275,524,565	
	5	住民税非課税世帯支援 給付金給付事業	物価高騰による家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税となる世帯に対し、給付金を支給するもの。	地域福祉課	R6.12～R7.3	141,563,565	141,563,565	<p>【実施内容】 支給対象となる4,331世帯に給付金を給付した。 (給付額)1世帯あたり3万円+世帯員の18歳以下の子ども1人あたり2万円</p> <p>【事業費】 給付金:139,770,000円 事務費:1,793,565円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響が大きい令和6年度住民税非課税となった世帯への迅速な給付により、家計負担の軽減につながった。</p>
	6	学校給食栄養管理事業	物価高騰の影響を受け、学校給食の食材費が増加しているため、各家庭から徴収する給食費で不足する給食食材を市が購入するこもの。	教育総務課	R6.4～R7.4	25,788,925	10,947,657	<p>【実施内容】 小中学校における給食食材購入の物価高騰分を市で負担した。</p> <p>【事業費】 給食食材高騰分:58,429,847円 ①うち小中学校児童生徒分:53,615,228円 (物価高の克服分:25,788,925円) ②うち交付金充当額:25,947,657円 (物価高の克服分:10,947,657円)</p> <p>【事業の効果】 保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できたことから子育て世帯の家計負担の軽減につながった。</p>
	7	保育所給食栄養管理事業	物価高騰の影響を受け、保育所給食の食材費が増加しているため、各家庭から徴収する給食費で不足する給食食材を市が購入するこもの。	保育幼稚園課	R6.4～R7.4	4,824,270	2,076,000	<p>【実施内容】 保育所における給食食材購入の物価高騰分を市で負担した。</p> <p>【事業費】 給食食材高騰分(児童分):4,824,270円 (うち交付金充当額:2,076,000円)</p> <p>【事業の効果】 保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できたことから子育て世帯の家計負担の軽減につながった。</p>
	8	教育費負担軽減事業	物価高騰の影響を受け、家庭における教育費の負担感の増加が見込まれているため、経済的理由で就学が困難と認められる準要保護世帯及び特別支援教育就学奨励費補助金受給世帯(区分1の世帯)のうち、国の給付金の対象とならない世帯に対し、市独自の給付金を給付するもの。	教育総務課	R7.1～R7.4	2,217,270	2,217,270	<p>【実施内容】 対象世帯(小学校156人、中学校62人、合計218人)に対し、児童・生徒1人あたり1万円の給付金を給付した。</p> <p>【事業費】 支援金:2,180,000円 事務費:37,270円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響が大きい準要保護世帯等への給付金給付により、家計負担の軽減につながった。</p>

区分	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	実施状況・効果
	9	ひとり親世帯生活支援 給付事業	物価高騰の影響を受け、子育て世帯における経済的負担が増していることから、ひとり親世帯に対し、給付金を支給するもの。	子育て支援課	R7.1～R7.4	14,679,171	14,679,171	<p>【実施内容】 支給対象となる児童扶養手当受給世帯213世帯・子ども321人、ひとり親家庭等医療費受給世帯31世帯・子ども44人に給付金を給付した。 (給付額)1世帯あたり3万円、子ども1人あたり2万円</p> <p>【事業費】 支援金: 14,620,000円 事務費: 59,171円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響が大きいひとり親世帯への迅速な給付により、家計負担の軽減等につながった。</p>
	10	防犯事業	市民の防犯力の向上や犯罪発生抑止力の向上のために、市民が購入し、設置する通話録音付電話機や録音装置、防犯カメラに対して補助金を交付するもの。	危機管理課	R7.1～R7.3	166,033	166,033	<p>【実施内容】 申請のあった市民に対し、補助金を交付した。 ・通話録音機能付電話機等:7件(上限1万円) ・防犯カメラ:7件(上限2万円)</p> <p>【事業費】 補助金:163,000円 事務費: 3,033円</p> <p>【事業の効果】 防犯機器の購入等を促進することで、市民の防犯対策、犯罪抑止力及び防犯意識の向上につながった。</p>
	11	若者支援事業	物価高騰の影響を受け、消費の下支えを目的として若者世代に対し、図書カードのネットギフトを配布するもの。	子育て支援課	R7.1～R7.4	23,622,230	23,622,230	<p>【実施内容】 支給対象となる若者(21歳から29歳まで)7,057人に対し、一人あたり3千円の図書カードのネットギフトを配布した。</p> <p>【事業費】 図書カード:21,171,000円 事務費 : 2,451,230円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響を受ける若者世代に対し、図書カードのネットギフトを配布することで、消費の下支えにつながった。</p>
	12	省エネ家電買換促進事業	エネルギー価格高騰の影響を受け、家計負担が増大しているため、省エネ基準達成率100%以上のエアコンもしくは冷蔵庫を市内で購入した市民に対し、補助金を交付するもの。	環境課	R7.1～R7.4	1,721,057	1,721,057	<p>【実施内容】 申請のあった市民に対し、補助金を交付した。 ・市内個人店で買い換え:5件(上限8万円) ・市内量販店で買い換え:34件(上限4万円)</p> <p>【事業費】 補助金:1,712,000円 事務費: 9,057円</p> <p>【事業の効果】 省エネ基準達成率100%以上のエアコンもしくは冷蔵庫の購入を促進することで、温暖化への意識啓発に寄与するとともに、エネルギー価格高騰による家計負担の軽減につながった。</p>

区分	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	実施状況・効果
	13	高齢者福祉施設等支援事業	物価高騰の影響を受け、経費の増大が生じている市内の高齢者福祉施設等に対して、事業の継続を支援するもの。	長寿支援課	R7.1～R7.4	7,082,189	7,082,189	<p>【実施内容】 高齢者福祉施設(39法人)に対し、支援金7,075,000円を支給した。</p> <p>【事業費】 支援金: 7,075,000円 事務費: 7,189円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響を受ける施設に対し、支援金を支給することで各施設の健全な事業継続につながった。</p>
	14	幼児教育・保育施設等支援事業	物価高騰の影響を受け、経費の増大が生じている市内の幼児教育・保育施設等に対して、事業の継続を支援するもの。	保育幼稚園課	R7.1～R7.3	6,454,050	6,454,050	<p>【実施内容】 保育所や幼稚園等(30施設)に対し、支援金6,454,000円を支給した。</p> <p>【事業費】 支援金: 6,450,000円 事務費: 4,050円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響を受ける施設に対し、支援金を支給することで各施設の健全な事業継続につながった。</p>
	15	障がい者福祉施設等支援事業	物価高騰の影響を受け、経費の増大が生じている市内の障がい者福祉施設等に対して、事業の継続を支援するもの。	障がい福祉課	R7.1～R7.4	1,475,841	1,475,841	<p>【実施内容】 障がい福祉施設(25事業所)に対し、支援金1,472,000円を支給した。</p> <p>【事業費】 支援金: 1,472,000円 事務費: 3,841円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響を受ける施設に対し、支援金を支給することで各施設の健全な事業継続につながった。</p>
	16	農業者緊急支援事業	物価高騰の影響を受け、経費の増大が生じている市内農業経営者(農業法人含む)に対して、燃料等に係る経費の一部を支援することにより農業経営への影響緩和を図るため、市独自の支援金を支給するもの。	農政課	R7.1～R7.4	4,556,407	4,556,407	<p>【実施内容】 原油や光熱費などの価格高騰等の影響を受けている市内農業者(農業法人を含む)に対し、燃料費等に係る経費の一部を対象に、支援金4,500,000円(59件分)を給付した。(区分に応じ、5万円/10万円/20万円)</p> <p>【事業費】 支援金: 4,500,000円 事務費: 56,407円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響を受けている農業者に対し、支援金を支給することで農業者の負担軽減につながった。</p>

区分	No	事業の名称	事業の概要	担当課	事業期間	総事業費 (決算額)	交付金 充当額	実施状況・効果
	17	原油等価格高騰対策支援金給付事業	物価高騰の影響を受け、経費の増大が生じている事業者等に対して、原油や光熱費等に係る経費の一部を支援することにより、事業継続への影響緩和を図るため、市独自の支援金を支給するもの。	商工課	R7.1～R7.4	54,231,298	54,231,298	<p>【実施内容】 原油や光熱費などの価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、燃料費等に係る経費の一部を対象に、支援金53,900,000円(600件分)を給付した。(区分に応じ、5万円/10万円/20万円)</p> <p>【事業費】 支援金：53,900,000円 事務費： 331,298円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響を受けている市内事業者に対し、ランニングコストに係る物価高騰分の一部に対して支援を行うことで、市内事業者の負担軽減につながり、事業継続に寄与することができた。</p>
	18	公共交通事業継続支援事業	物価高騰の影響を受け、地域公共交通事業者に対し、運行継続に係る支援金を支給するもの。	都市計画課	R7.1～R7.4	4,731,797	4,731,797	<p>【実施内容】 申請のあった地域公共交通事業者(バス6社・タクシー5者(法人2社、個人3者)、福祉有償運送事業者1者)に対し、支援金を支給した。</p> <p>【事業費】 支援金：4,730,000円 事務費等： 1,797円</p> <p>【事業の効果】 物価高騰の影響を受けている地域公共交通事業者に対し、支援金を支給することで、市内の公共交通機関等の運行継続に寄与した。</p>